

中国、四国、九州地域における大規模災害時の多様な輸送手段の
活用による支援物資物流システムの構築に関する協議会

第 1 回検討会資料

事業実施計画

平成 2 8 年 9 月 5 日

I. 調査の目的

南海トラフ巨大地震等の大規模災害時における支援物資輸送においては、交通インフラ等の被災も想定されることから、鉄道、内航海運、トラックなど多様な輸送機関が、状況に応じて円滑に連携・連結し、支援物資輸送を行う体制を整えておくことが求められている。

また、被災地に十分な支援物資が供給されるためには、国による物資輸送のみならず、周辺応援県や全国の都道府県からの迅速な物資輸送が重要となるが、現状において、支援物資輸送に関する地方自治体の応援体制については、十分なものとなっていない。

このため、中国、四国、九州の各運輸局では多様な輸送モードの活用による支援物資物流システム及び災害発生時の相互応援体制の構築を図る観点から、有識者、自治体、物流事業者団体等で構成される「中国、四国、九州地域における大規模災害時の多様な輸送手段の活用による支援物資物流システムの構築に関する協議会（以下「協議会」という。）」を設置し、被災県、応援県及び物流事業者等の関係者が、国との調整の中で調整事項・共有情報の整理や連携体制の整備に向けた検討を行う。

そこで、本業務においては、大規模災害時における多様な輸送モードの活用による支援物資輸送による課題の抽出等を実施することで、協議会における検討に資する調査検討結果を提供することを目的とする。

なお、本調査による物資供給の時期は、災害発生直後から一定期間が経過し、被災状況や各輸送モードにおける被災地域での使用可能な拠点施設がある程度確認できた段階を想定する。また、被災地域での備蓄がなくなりつつある状況で、四国地域ではほぼ全域が被災し、四国内での物資の調達・供給が困難となる状況が想定されることから、被災の想定が低い九州北部地域や中国地域から、広域的な支援物資の供給を行うという状況を想定する。

II. 作業内容・方法

0. 既往調査の成果と課題（資料1参照）

- ・関東運輸局、中部運輸局、一社日本海事検定協会（四国運輸局）の過年度調査報告書に基づき、その成果と課題を整理する。

1. 多様な輸送モードを活用した支援物資物流の現状把握等（資料3参照）

(1) 中国、四国、九州地域における多様な輸送モードを活用した災害時物流計画の現状

(作業内容)

- ・各運輸局管内の各県の地域防災計画から、「広域防災活動拠点」、「物資輸送に関する協定締結」、「輸送関連の諸計画」等について確認・整理する。
- ・内閣府中央防災会議にて定めている巨大地震（東南海・南海地震、南海トラフ地震）発生時の「物資輸送に関する計画」について確認・整理する。
- ・物資輸送に関するトラック協会、倉庫協会等、民間事業者・団体との協定については、地域防災計画に記載されていないものも含め、最新の状況を確認・把握するとともに、各種協定が被災県のみならず、応援県においても適用可能かどうか確認する。

(作業方法)

- ・まず、文献情報にて把握できる範囲で調査を行ったうえで、第1回検討会にて各県に協力を要請し、会議後に照会・依頼を行う。

(2) 災害時における鉄道・内航海運・航空機及びトラックの活用実態

(作業内容)

- ・関東運輸局調査及び中部運輸局調査において、東日本大震災での活用実態が取りまとめられていることから、成果の共有を図るためその概要をとりまとめる。

(作業方法)

- ・文献調査

(3) 支援物資物流に関わる各種規制

(作業内容)

- ・関東運輸局調査及び中部運輸局調査において、法令データベースにより各種規制が取りまとめられていることから、当該調査成果を活用し、各種規制を確認する。関東運輸局調査では、「東日本大震災で緩和された規制」についても取りまとめられており、当該規制緩和も情報共有すべき事項であると理解されるため、調査成果の概要をとりまとめる。

(作業方法)

- ・文献調査（必要に応じ、所管省庁に照会）

(4) 熊本地震の教訓

(作業内容)

- ・上記の(1)、(2)、(3)の内容について、先般の熊本地震の状況を追加する。その際、多様な輸送モードの活用に関連する内容を中心とする。

(作業方法)

- ・文献調査、ヒアリング調査

<ヒアリング候補先>

- ・熊本県緊急物資担当、市町緊急物資担当
- ・人と未来防災センター（被災後、複数自治体の災害対策本部にアドバイザーを派遣）
- ・株式会社ピーアイ物流企画／認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード（熊本県の要請を受け、緊急物資輸送のオペレーションを担う）
- ・福岡県トラック協会、熊本県トラック協会
- ・井本商運

2. 多様な輸送モードを活用して支援物資輸送を行う際に自治体及び物流事業者が必要とする 主要な結節点の施設情報リストの作成（資料6参照）

(作業内容)

- ・中国、四国、九州の各運輸局管内における主要な物流結節点（港湾、鉄道貨物ターミナル、空港）の施設情報リストを作成する。
- ・原則として、関東運輸局及び中部運輸局にて実施された施設情報リストの作成内容・作成方法を踏襲し、支援物資の搬出入や積み込み・積卸し作業を速やかに行えるよう、施設規模、トラックの進入経路、待機場所、施設への進入許可手続、荷捌手順等を整理する。

(作業方法)

- ・施設管理者向けの入力フォーマットを作成の上、各運輸局を通して各施設管理者への調査要請・結果回収を行い、該当施設情報に関する調査結果をとりまとめる。

3. 多様な輸送モードを活用した支援物資輸送のケーススタディ検討（資料4参照）

（1）多様な輸送モードを活用した支援物資輸送ルートの設定

（作業内容）

- ・ 関東運輸局調査・中部運輸局調査において整理されている鉄道・船舶・航空機・トラックを活用した支援物資輸送における「業務フローと情報の流れ」を参考として、ルート設定を想定する。

（作業方法）

- ・ 設定にあたっては、事務局案を作成した上で、検討会に提示し、協議する。

（2）業務フロー分析

（作業内容）

- ・ 船舶等を活用して緊急物資を輸送する際に必要となる業務項目を書き起こし、処理する順番に並べ、全体業務の流れを俯瞰する「全体フロー図」を作成する。検討の対象範囲は、支援地から被災地の避難所までとする。

（作業方法）

- ・ 作成にあたっては、既往調査結果を活用し事務局がたたき台を準備した上で、検討会で協議する。

4. 情報伝達訓練（資料5参照）

（1）シナリオの作成・実施方法

（作業内容）

- ・ 情報伝達訓練について、関東運輸局調査、中部運輸局調査、一社日本海事検定（四国運輸局）において同様の情報伝達訓練が行われており、当該訓練パッケージを参考として、本業務での訓練シナリオとして設定する。
- ・ 訓練体制・メンバーについては、多岐にわたる関係主体のすべてが一堂に会して訓練を実施することは日程調整や予算上の制約が大きいことから、既往調査で十分な訓練・検証が行われていない応援県側の訓練・検証に重点を置いて応援県側の関係主体を中心に選定し、参加できない主体については事務局等にて代行することとする。

（作業方法）

- ・ 訓練対象ルートの設定にあたっては、事務局案を検討会に提示し、協議する。
- ・ シナリオについては、事務局にて作成の上、訓練実施前に参加メンバーに共有する。
- ・ 訓練実施当日は、①参加メンバーに対する訓練の進め方、前提条件の説明・確認、②訓練の実施、③総括（検証・討議）の3部構成とする。

（2）訓練の実施及び結果のとりまとめ（関係者間の連携体制等についての確認方法）

（作業内容）

- ・ 作成したシナリオに基づき、情報伝達訓練を実施し、その結果を取りまとめる。
- ・ 訓練実施にあたっては、以下の内容を確認するとともに、課題の把握や対応策の検討を行う。
 - 1) 要請内容の伝達ルート
 - 2) 対応可能性のある船舶等の抽出

3) 結節点の状況把握及び伝達に要する時間

4) 関係者間の連携体制 等

(作業方法)

- ・関係者が一堂に会し、会議室内にて情報伝達訓練を実施した後、引き続き振り返りを行う。
(参加できない主体については事務局等にて代行)

【補足①】課題の把握や対応策の検討方法

訓練時に委員手元に「気づきメモ」を配布し、情報伝達訓練の経過に沿って、上記チェック項目に関する感想・意見を書き留めていただく。訓練終了後に、各委員から感想・意見を発言いただき、その内容を踏まえて訓練シナリオの修正や業務フローの再点検を行う。こうした方法を採用することで、今後、**訓練を継続していく際のPDCAサイクル構築のきっかけとなる**ことが期待される。

なお、関東運輸局調査においては情報伝達訓練の実施成果として、下記に示す課題が指摘された。

○関東運輸局調査で指摘されている課題

- 1)地域防災計画における多様な輸送モードの活用方法・活用手順等の明確化
- 2)被災自治体・応援自治体双方への物流専門家の派遣体制の構築
- 3)地方自治体と海運・鉄道関係主体との協定締結等の促進
- 4)関係主体が一体となって多様な支援物資物流システムに取り組む体制の構築
- 5)必要なツールの作成（支援物資輸送マニュアル・緊急連絡先一覧の作成・共有）

【補足②】対応可能性のある船舶等の抽出

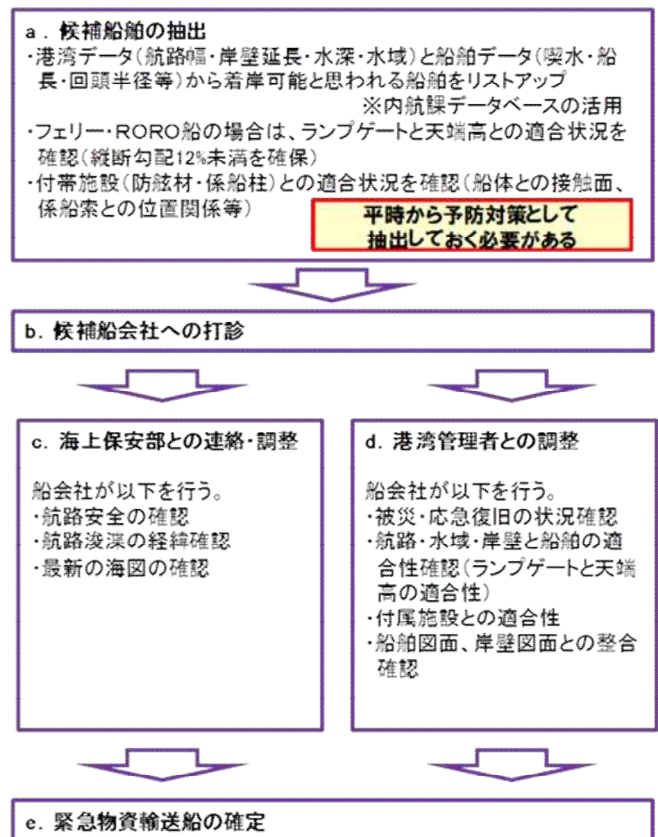
一社日本海事検定協会の調査業務では、対応可能性のある船舶等の抽出フローについて、海事局内航課との協議を経て右図のように整理している。

本業務の訓練においても右図の手順を踏襲した訓練シナリオを用意する予定である。

【補足③】結節点の状況把握及び伝達に要する時間

港湾においては港湾啓開に目標時間を定める場合がある。例えば、今回、ケーススタディで想定する高知新港(耐震強化岸壁)では、緊急輸送船の受け入れを被災後 92 時間と定めている。

訓練シナリオに目標時間を付記することで、各工程の所要時間をイメージすることが可能である。そこで、結節点の状況把握及び伝達時間に与えられる時間猶予を予め算出しておく、その実効性・妥当性を訓練で確認する。



5. 調査報告書の作成

上記業務内容において得られた情報を整理・分析するとともに、調査結果を踏まえた中国・四国・九州地域への災害物流体系に対する提言等について、報告書として取りまとめる。

Ⅲ. スケジュール

(全体スケジュール)

項目・時期		協議内容 (テーマ設定)
第1回検討会	H28.9.5	○協議会設置の趣旨 ○既往調査の成果と課題 ○事業実施計画 ○多様な輸送モードを活用した支援物資物流に関する現状 ○多様な輸送モードを活用した支援物資輸送のケーススタディ ○情報伝達訓練の進め方 (案)
情報伝達訓練	H28.11	○情報伝達訓練の実施 ○訓練をふまえた支援物資輸送の課題に対する対応の協議
第2回検討会	H29.2	○調査報告書 (案) ・事業成果の確認・共有 ・今後の課題
報告書の作成	H29.3	(関係者に配布)

(詳細スケジュール)

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
0. 既往調査の成果と課題		→							
1. 多様な輸送モードを活用した支援物資物流の現状把握等									
(1) 災害時物流計画の現状		→ 文献調査	→ 自治体照会						
(2) 鉄道・内航海運・航空機及びトラックの活用実態		→							
(3) 支援物資物流に関わる各種規制		→							
(4) 熊本地震の教訓		→ 文献調査	→ ヒアリング						
2. 主要な結節点の施設情報リストの作成		→	→	→	→				
3. 多様な輸送モードを活用した支援物資輸送のケーススタディ検討									
(1) 多様な輸送モードを活用した支援物資輸送ルートの設定		→							
(2) 業務フロー分析		→	→	→					
4. 情報伝達訓練		→ 概略検討	→ シナリオ作成・ メンバー参加依頼	→ ★ 実施		→ とりまとめ			
5. 調査報告書の作成						→			
検討会開催			★					★	
準備会合	●			●			●		